

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	23,419,225	26,041,594	51,787,866
経常利益	(千円)	439,217	582,338	1,379,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	263,618	433,245	534,328
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	155,978	758,439	886,301
純資産額	(千円)	15,259,724	16,525,654	15,889,773
総資産額	(千円)	33,726,141	34,858,175	34,656,467
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.56	71.65	88.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.63	46.73	45.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	782,556	635,657	1,113,818
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	296,214	295,975	341,147
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,101	88,216	950,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,548,037	5,074,145	4,822,679

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.48	31.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、欧米の政策動向や地政学リスクの高まりによる国際情勢の不安定さが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、雇用関連が堅調に推移し、生産活動や消費関連に持ち直しの傾向が見られるものの、人口減少を背景に、消費マーケットの縮小による競争の激化や人材確保難と労働単価の上昇等による人件費の増加など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「収益性の改善」、「生産性の向上」を最優先課題に掲げ、サービス力の向上やお客様との接点拡大に向けた取組みを強化し、積極的な営業活動による販売シェアの拡大に努めるとともに、社員一人ひとりの生産性を高めるための人材教育・育成を図り人手不足への対応と業務効率の改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は260億41百万円（前年同四半期比11.2%増）、経常利益は5億82百万円（前年同四半期比32.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億33百万円（前年同四半期比64.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、法人向けの営業活動を強化し、販売シェアの拡大に取組む一方で、個人向けの「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや固定化を図りました。また、サービスステーション（SS）の洗車・タイヤ・オイルなどの油外商品の増販や車検・整備売上の受注拡大に取組むなど利益率の改善に努めました。

ガス部門では、積極的な営業活動による法人顧客の新規開拓に取組むとともに、訪問活動による接点強化を図り、電力販売の新規契約の獲得や住設機器の提案等による収益の拡大に努めました。

以上の結果、当期は原油価格の影響等に伴いエネルギー関連商品の販売価格が上昇したこと等により、売上高は199億2百万円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億36百万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、季節商材や売れ筋商品を中心に、品揃えの強化と売場レイアウトの変更を実施するとともに、イベントの開催や販促活動の実施等により、集客率のアップと購買意欲を高める取組みで、各種商品及びレンタルの売上拡大を図りました。また、既存店舗の大型リニューアル計画を進める一方で、工事期間中の収益を確保するためにも、一人ひとりの生産性を高めるための人材育成に努めました。更にオプシアミスミにおいても、開業10周年に合わせて施設のリニューアル工事を開始するとともに、ブックスミスミオプシアの大幅改装に加え、新たに大型テナントの出店が決定しております。

自動車部門では、イベントや出張展示会を継続的に開催し、ブジョー車の認知度向上を図ることで、新車販売の受注拡大に努めるとともに、タイヤ販売においては、試走会の開催等による新商品のPR活動に加え、更なる収益拡大に向けて営業力の強化に取り組みました。

ホームライフ部門では、完成見学会や展示会を計画的に実施することで集客を図り、新築・リフォーム受注の掘起しに努めました。

以上の結果、タイヤ販売の売上が好調に推移したこと等により、売上高は34億75百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億77百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、人件費の適正化を中心にコスト管理を徹底するとともに、オペレーション力の強化による品質管理の向上と廃棄ロスの削減を図り、収益性の改善に努めました。一方、宮崎県内のKFCイオン日向店を収益の増加が見込める商圈へ移転するため、8月末で閉店いたしました。

ミネラルウォーター部門では、電気契約者向けに実施している「6ヶ月間の宅配お試しキャンペーン」を継続し、ガス小売店舗との連携による一般顧客向けの宅配件数の新規獲得に努めました。また、物流・配送コストの上昇に伴い収益性を再検証し、販売価格の改定を実施いたしました。

以上の結果、売上高は26億63百万円（前年同四半期比0.8%減）となりましたが、コスト削減等によりセグメント利益（営業利益）は1億94百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円増加し、348億58百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や有形固定資産、投資有価証券（固定資産の投資その他の資産）が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億34百万円減少し、183億32百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億35百万円増加し、165億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得4億23百万円、法人税等の支払い3億64百万円及び仕入債務の減少3億44百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少6億58百万円、税金等調整前四半期純利益5億84百万円及び減価償却費2億79百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は50億74百万円（前年同四半期末比8.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、6億35百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。これは主に、法人税等の支払い3億64百万円、仕入債務の減少3億44百万円及び役員退職慰労引当金の減少1億88百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少6億58百万円、税金等調整前四半期純利益5億84百万円及び減価償却費2億79百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、2億95百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。これは主に、固定資産の取得4億23百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、88百万円（前年同四半期は61百万円の増加額）となりました。これは主に、配当金の支払い1億8百万円等の資金の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発(株)	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,613	26.45
J X T Gホールディングス(株)	東京都千代田区大手町1丁目1 - 2	779	12.78
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7丁目18 - 24	332	5.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	301	4.95
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	273	4.48
東洋ゴム工業(株)	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	183	3.00
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	180	2.96
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	168	2.77
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	149	2.45
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	141	2.33
計		4,124	67.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,043,500	60,435	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,435	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	56,500		56,500	0.9
計		56,500		56,500	0.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,634,180	5,888,245
受取手形及び売掛金	4,645,180	3,977,111
商品及び製品	2,429,428	2,442,549
仕掛品	21,802	20,311
原材料及び貯蔵品	39,445	32,049
その他	614,533	709,022
貸倒引当金	48,902	54,045
流動資産合計	13,335,669	13,015,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,485,670	3,406,743
土地	12,097,653	12,123,378
その他(純額)	935,701	1,213,098
有形固定資産合計	16,519,025	16,743,220
無形固定資産	197,598	172,061
投資その他の資産		
その他	4,851,376	5,185,117
貸倒引当金	247,201	257,468
投資その他の資産合計	4,604,174	4,927,649
固定資産合計	21,320,798	21,842,931
資産合計	34,656,467	34,858,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106,079	1,761,378
短期借入金	4,480,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,556,660	2,555,978
未払法人税等	400,536	159,290
賞与引当金	260,545	260,206
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	267,514
その他	1,358,262	1,551,412
流動負債合計	11,429,597	10,955,780
固定負債		
長期借入金	5,198,734	5,316,834
役員退職慰労引当金	795,340	606,700
その他	1,343,023	1,453,206
固定負債合計	7,337,097	7,376,740
負債合計	18,766,694	18,332,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	11,657,641	11,982,022
自己株式	82,150	89,848
株主資本合計	14,912,991	15,229,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861,012	1,136,677
退職給付に係る調整累計額	102,757	75,472
その他の包括利益累計額合計	758,254	1,061,205
非支配株主持分	218,527	234,775
純資産合計	15,889,773	16,525,654
負債純資産合計	34,656,467	34,858,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,419,225	26,041,594
売上原価	17,869,629	20,451,213
売上総利益	5,549,595	5,590,380
販売費及び一般管理費	¹ 5,245,159	¹ 5,172,913
営業利益	304,436	417,467
営業外収益		
受取利息	1,655	1,421
受取配当金	36,006	36,998
受取賃貸料	65,882	54,262
その他	124,354	145,490
営業外収益合計	227,899	238,173
営業外費用		
支払利息	49,260	30,142
賃貸費用	27,485	5,976
その他	16,371	37,183
営業外費用合計	93,117	73,302
経常利益	439,217	582,338
特別利益		
固定資産売却益	5,252	2,855
特別利益合計	5,252	2,855
特別損失		
固定資産売却損	2,225	800
投資有価証券評価損	581	-
特別損失合計	2,806	800
税金等調整前四半期純利益	441,663	584,393
法人税、住民税及び事業税	137,391	129,104
法人税等調整額	26,054	1,050
法人税等合計	163,445	130,154
四半期純利益	278,217	454,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,599	20,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,618	433,245

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	278,217	454,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,765	275,665
退職給付に係る調整額	10,527	28,534
その他の包括利益合計	122,238	304,200
四半期包括利益	155,978	758,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,287	736,197
非支配株主に係る四半期包括利益	15,691	22,242

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441,663	584,393
減価償却費	311,957	279,339
固定資産除却損	1,395	10,748
投資有価証券評価損益(は益)	581	-
のれん償却額	17,950	17,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,316	15,409
賞与引当金の増減額(は減少)	13,264	339
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,206	188,640
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37,447	5,050
受取利息及び受取配当金	37,662	38,420
支払利息	49,260	30,142
固定資産売却損益(は益)	3,026	2,055
受取保険金	3,470	2,902
売上債権の増減額(は増加)	628,868	658,471
たな卸資産の増減額(は増加)	11,009	4,232
仕入債務の増減額(は減少)	228,768	344,700
その他	111,220	21,788
小計	1,048,351	987,576
利息及び配当金の受取額	38,020	38,432
利息の支払額	48,477	28,946
保険金の受取額	3,470	2,902
法人税等の支払額	258,808	364,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,556	635,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	2,600
固定資産の取得による支出	295,683	423,589
固定資産の売却による収入	11,743	32,189
投資有価証券の取得による支出	13,723	13,272
差入保証金の差入による支出	283	6,933
差入保証金の回収による収入	7,358	20,101
貸付金の回収による収入	1,738	1,069
保険積立金の解約による収入	-	95,313
その他	6,764	1,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,214	295,975

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	150,000
短期借入金の返済による支出	281,500	230,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,556,000
長期借入金の返済による支出	1,344,777	1,438,582
リース債務の返済による支出	6,389	3,138
自己株式の取得による支出	6,287	7,698
配当金の支払額	96,699	108,802
非支配株主への配当金の支払額	3,245	5,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,101	88,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	547,442	251,465
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,594	4,822,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,548,037	5,074,145

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		231,119千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	13,316千円	15,409千円
給料及び手当	1,076,351 "	1,084,589 "
賞与引当金繰入額	257,208 "	254,241 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,206 "	6,360 "
退職給付費用	72,626 "	95,681 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	6,358,939千円	5,888,245千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	810,902 "	814,100 "
現金及び現金同等物	5,548,037千円	5,074,145千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	96,850	16	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	96,794	16	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	108,864	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	102,746	17	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,302,844	3,431,516	2,684,864	23,419,225		23,419,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,024	53,489	14,235	79,749	79,749	
計	17,314,868	3,485,005	2,699,099	23,498,974	79,749	23,419,225
セグメント利益	237,230	175,595	169,134	581,960	277,524	304,436

(注) 1 セグメント利益の調整額 277,524千円には、セグメント間取引消去3,313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 280,838千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,902,912	3,475,501	2,663,181	26,041,594		26,041,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,832	60,608	13,174	84,615	84,615	
計	19,913,744	3,536,110	2,676,355	26,126,210	84,615	26,041,594
セグメント利益	336,416	177,841	194,929	709,187	291,719	417,467

(注) 1 セグメント利益の調整額 291,719千円には、セグメント間取引消去2,737千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 294,457千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円56銭	71円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,618	433,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	263,618	433,245
普通株式の期中平均株式数(株)	6,051,555	6,046,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	102,746千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。